

米国の北東アジア政策－韓国 の 視 点

玄 仁澤

北朝鮮の核問題、同時多発テロ事件以降の米国の戦略上の優先順位と、在韓米軍の再編、韓国の国内事情、南北関係の変化といった主要な課題に直面し、米韓関係は過去数年間に大きく様変わりした。第2期ブッシュ政権も、北東アジア地域、中でも朝鮮半島の政治・軍事・経済に重大な影響を及ぼす新しい外交政策を展開することが予想される。

この発表において、まず北朝鮮の核問題について論じ、次に変化する米韓関係、米韓同盟、韓国の内政とそれが米韓関係に及ぼす影響、第3に地域情勢、特に北朝鮮の核問題の関連で「中国」要因と米国の政策に触れ、最後に韓国の戦略で括ることとする。

I. 北朝鮮核問題の謎

1. 北朝鮮核問題の現状

ブッシュ大統領の2001年1月の就任以来、米国は、北朝鮮に対し前政権よりはるかに強硬な姿勢を維持してきている。北朝鮮の核問題に対するクリントン政権の政策からの脱却である。それゆえ北朝鮮政策に関して米韓の足並みに乱れが生じたのは当然である。第1期ブッシュ政権の初めの2年間に、この傾向が特に顕著であった。

金大中（キムデジュン）大統領は、当時、北朝鮮に政治・外交・経済・人道支援を含む多くのインセンティブを与え、北朝鮮を包容することを目指すいわゆる「太陽政策」を強硬に推し進めていた。2000年に実現した金大中大統領と北朝鮮の金正日（キムジョンイル）国防委員長との間での南北首脳会談は、紛れも無く金大中大統領の太陽政策の賜物である。オルブライト国務長官の北朝鮮訪問や、実現はしなかったがクリントン大統領の北朝鮮訪問計画は、明らかに韓国の太陽政策に沿ったクリントン政権の柔軟政策である。

しかし、ブッシュ政権は北朝鮮に対し別の認識を持ち、取り組み方も異なる。すなわち金大中政権とは異なる優先順位・政策を持っている。ブッシュ政権が北朝鮮の核問題について大きな動きを示さない理由の多くがこれで説明できる。金大中政権は、北朝鮮と直接対話し核の危機を乗り切るよう米国に迫ったが、それは米国が最もやりたくないアプローチであった。自ら「仲介者」と任ずる韓国政府は、米国と北朝鮮の直接対話の調整役を買って出たが、1994年の「合意された枠組み」はクリントン政権の大失策と考えるブッシュ政権は、これを拒否した。

盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領の就任直後の2003年4月、韓国と事前に緊密に協議するこ

となく、米国は突然、北京において米中北の3か国会合を開催した。席上実現した米国と北朝鮮の初めての直接対話に参加することもできず、当事者である韓国は蚊帳の外に置かれた状態であった。しかしそれでも韓国は米国と北朝鮮の直接対話を支持しないわけにはいかなかった。韓国は、その後、米国により広く参加国を募り多国間協議にしよう求めた。3か国会合から数ヵ月後、米国は北東アジアの関係国全て―すなわち、米国、韓国、中国、日本、ロシア、北朝鮮―が参加する6者会合の開催を提案した。6者会合はこれまでに（訳注：2005年2月現在）3回開かれている。

過去4年の間に北朝鮮をめぐる米韓の間に対立や衝突があった。一方北朝鮮と韓国の関係は対話や経済の分野を中心に深まってきている。例えば2003年には政府関係者レベル協議が30回以上開かれている。すなわち南北政府の関係者は、年に約100日間は南北対話に時間を費やしているのである。

過去4年間にわたる政府の北朝鮮に対するハト派政策が功を奏し、韓国民の間で北朝鮮に対するイメージや印象が著しく変化した。北朝鮮は韓国の安全保障上の脅威ではなくなったと見る向きもある。北朝鮮よりむしろ米国の強硬姿勢の方が韓国の安全保障にとってマイナスだと考える国民もいる。ブッシュ政権の強硬政策によって追い詰められた北朝鮮が軍事行動に出るかもしれないからである。変化する南北関係とそれに伴う国民の意識の変化によって、はっきりしていたはずの「韓国の安全保障に益する北朝鮮の核問題の究極的解決方法とは？」「当面の米韓同盟のあり方はどうあるべきか？」という根本的な疑問への答えが定かではなくなっている。

2. 進退両難な北朝鮮

北朝鮮は、毎年、その年の国内・外交政策をいわゆる「新年共同社説」で発表している。労働党機関紙・労働新聞と軍機関紙・朝鮮人民軍、青年組織機関紙・青年前衛の三紙の共同社説である。今年の「新年共同社説」は、ごく普通で簡潔、昨年と代わり映えがしないものであった。それが今年の共同社説の最大の特徴とも言える。同時に、国際社会が注目すべき点は、去年とは違い、核問題に直接言及していない点である。

去年の共同社説で北朝鮮は、同国の核抑止力を強調していた。社説は米国の強硬姿勢を非難し、核兵器の開発は、主権を守り体制存続のための「防衛手段」とであるという主張を展開した。

一方、今年の社説では、例年通り米国に対し軍事力による「北朝鮮」体制の打倒の試みをやめ、朝鮮半島から米軍が撤退することを要求したが、核問題には言及しなかった。これを前向きな兆候と解釈する向きもあるが、私は、注意深く見守るべきだと考える。北朝鮮は、ブッシュ大統領の就任式前に米国を刺激することは得策でないと考えたに違いない。次の6

者会合での交渉の方針も決まっていないのだろう。恐らく、北朝鮮は6者会合の席へ早く戻ることが比較的重要と判断し、瀬戸際外交によって交渉の立場を強化する意図を持っているのだろう。北朝鮮にとって、今年はその生死を決める重要な分かれ目の年なのである。

核問題に関連して、北朝鮮の前には3本の道がある：(1) 完全核軍縮、(2) 核外交と瀬戸際外交の継続、(3) 核兵器保有である。北朝鮮が進退兩難なのは、これらの選択肢がいずれも北朝鮮にとって、望ましいものでも実現可能性が高いものでもない点である。経済改革にも核危機後の社会の安定にも自信がない北朝鮮の目には完全核軍縮の先に体制崩壊が見えているに違いない。核問題を曖昧にする戦略もこれ以上続けることはできない。これまで北朝鮮は数回にわたり核抑止力を保持していると表明しているが、脅しではなく、実際に北朝鮮が核兵器を保有すれば、米国の猛反撃を受けることになるだろう。それには恐らく軍事的制裁も含まれる。

ここに、北朝鮮が6者会合に参加し交渉の席に就くことを渋る理由があると私は考える。北朝鮮の進退兩難の状態は何も今日や昨日に始まったわけではなく、過去10年、いやそれ以上の年月ずっとそれを耐え忍んできているのである。そしてそれは核問題が解決するまで続くのである。

3. 米韓側の懸案

米国と韓国にも問題はある。北朝鮮が核兵器の開発状況を具体的な証拠をもって公に宣言したとして、それを米韓は受け入れられるのだろうか？ 受け入れない場合、米韓の選択肢は何か？ 核保有が明確になった後でも韓国政府は北朝鮮への制裁発動を拒否し続けることができるだろうか？ 軍事制裁発動という米国の方針を韓国が支持しない場合、米国はいかなる行動に出るのだろうか？

非常に難しい問題であるが、米韓はそれに真正面から立ち向かわねばならない。米韓の間での十分な協議と合意無しに核問題が解決すれば、米韓同盟関係の将来が危ぶまれる。

戦略的方向性に関する、こうした一般的問題とは別に、両者の間で慎重に処理すべき具体的問題が米韓の間には複数ある。

(A) 第2回南北首脳会談

韓国は、南北首脳会談の開催に前向きである。本年1月13日の新年の記者会見の席上盧武鉉大統領は、いつでもどこでも、いかなる議題でも、南北首脳会談を開催する用意ができていると発言している。同時に大統領は、「買いたい、買いたいと何度も要求すれば、売り手は値段を上げる。それと同様に、可能性の低いことに固執すれば、交渉力が減ずる。」と述べて、開催の可能性が低いことも認めていた。

第2回南北首脳会談の開催が課題の解決の鍵である。しかし、南北首脳会談は、6者会合の進展上開催が必要だと認められた時に開催すべきであり、そうでなければ、6者会合に水を差すことになり、同盟国との協力関係にもマイナスである。

(B) 南北経済協力

次に南北間の経済協力である。近年韓国政府は、南北間の経済関係を強力に推進している。韓国の資本・技術力と北朝鮮の安い労働力を結び合わせた意欲的な試みである開城工業団地も、4年に及ぶ波乱の準備期間を経て先月着工した。しかし、先行きは不透明である。何より核問題が早期に解決できなければ、開城工業団地計画は暗礁に乗り上げることになる。戦略的資財の輸出制限は生産設備の建設にとって大きな障害であり、輸入制限は工業団地で製造された製品の販売の大きな垣根となる。

南北経済協力は核問題の展開と密接に関係している。経済協力は、北朝鮮を交渉の場へ誘導する仕組みともなりうるが、逆もある。それゆえ、関係者は南北経済協力を戦略的に核問題解決のインセンティブに使うべきである。そしてそれは、柔軟かつ巧妙に進めなければならない。露骨であったり、形式主義的であってはならない。

(C) 米国の政策

ブッシュ政権は、北朝鮮の核問題についての立場を具体的かつ明らかにすべきである。過去4年間、北朝鮮への対応について政権内部で意見が分かれていた。ブッシュ政権は、北朝鮮に対しCVID（北朝鮮の核兵器の完全で検証可能で不可逆的廃棄）原則に基づいて強硬な立場を維持しているが、実は政権内部のいわゆる「ネオコン」と国務省の現実主義者との間に基本的立場の違いがあると見る向きが多かった。コンセンサスと一貫性の無い政策は、間違ったメッセージを送り、混乱の原因となる。

米国政府トップの最近の発言から、第2期ブッシュ政権は、長期政策と短期政策を同時に追い求めているように見えてならない。1か月前、国家安全保障会議（NSC）のヘドリー新国家安全保障補佐官は、米国は北朝鮮の政権交代を要求しているのではなく、「共産党体制の変質」を望んでいるだけであると述べた。一方、指名承認公聴会でライス国務長官は、北朝鮮を「圧制の拠点」の一つであると発言している。ブッシュ大統領は、就任式で自由を世界に広めることが「自分達が担う共通の使命」とであると強調した。同時に3人は、6者会合の開催を希望しつつ、北朝鮮との対立より対話を求めるとも発言している。米国は一体どのようにして異なる2つの目標を同時に達成しようと言うのだろうか？

II. 米韓同盟の再編

1. 全世界的な軍事態勢の見直し（GPR）と米韓同盟の再編

米国同時多発テロ事件は、米国が、冷戦後の戦略上の優先順位を根本から見直す転換点となった。米国の新しい敵はテロリズムであると定め、対テロ戦争と、数少ない「ならず者国家」と呼ばれる国が保有する大量破壊兵器（WMD）の軍縮・不拡散が、9.11後の米国の包括的戦略の主要目的となった。米国の安全保障戦略にも明記されている通り、戦略の方向転換の結果、新たな脅威との対決のために、先制行動も認めている。

「『ならず者国家』やテロリストの目的を考慮するならば、これまでのような受け身の対応という選択肢は許されない。米国民や米国に危害を加えることを防ぐため、必要ならば、先制的な行動を採ることをためらわない。」¹

戦略の転換は、軍事戦略の概念的变化にとどまらず、全世界的な軍事態勢の見直し（GPR）も含めた包括的なものである。GPRの主要な側面は「米軍の兵力構成、配置、兵力を見直し即応性を高め、同盟国の役割を強化する」²点である。これにより、不確実性に対処するための柔軟性を高め、即時展開能力を増強する。在外米軍は、紛争地への迅速な展開が可能な手段となる。

米韓同盟は、米国の軍事態勢見直しの主眼の一つである。在韓米軍(USFK)の再編は2003年初頭から始まった。在韓米軍の再編のためにいわゆる「未来の米韓同盟政策構想(FOTA)」会議が結成された。「未来の米韓同盟政策構想」は、在韓米軍の再配置と縮小という2つの重要な任務を担っている。過去18ヶ月重ねて開かれた米韓関係者の会議で、龍山基地及び第2歩兵師団をソウルの南に移転することと、12,500人の米軍兵士の削減について両者の間で合意が成立した。在韓米軍の再編の根本原因が何だろうと、米韓同盟の本質が大きく変化することは確かである。

2. 日米同盟の再編

米韓同盟と比較し、日米同盟は過去数十年に渡り変質を遂げてきている。第1の特徴は、

¹ The White House, *The National Security Strategy of the United States of America* (Washington, D.C.: The White House, September 2002).

² Douglas J. Feith (Under Secretary of Defense for Policy), “Transforming the United States Global Defense Posture,” Excerpts of the speech presented to the Center for Strategic and International Studies, Washington, D.C., December 3, 2003, <http://www.defenselink.mil/speeches/2003/sp20031203-0722.html>.

日米は同盟関係の強化のために緊密な協議を続けてきている。それゆえ、日本の防衛政策は日米の強い連携の成果である。第2の特徴は、日米間の強固な同盟関係が今後も続くとしても、日本はいつまでも「飼い馴らされた国」の地位に甘んじているとは考えにくい。日本の防衛政策は、今後も軍事力の強化の方向へと進み続けるだろう。米国の日本に対する政策は、その動きを認めている。第3の特徴は、日本はいわゆる「普通の国」への道を歩もうとしている。日本の防衛政策には、「普通の国」として国防ならびに国際社会における責任を果たすための法制度の整備も進めるという考えが既に反映されている。憲法9条の規定にもかかわらず、日本は自国を防衛する権利を持ち、国連平和維持活動の一環として自衛隊を海外へ派遣するなど、自衛隊を強化している³。

全世界的な軍事態勢の見直し（GPR）を進める上で、米国は海外の基地を（1）戦力展開拠点（PPH）、（2）主要作戦基地（MOB）、（3）前方作戦拠点（FOS）、協力的安全保障拠点（CSL）の4種類に分類している。アジアでは、在日米軍基地が戦略展開拠点、在韓米軍基地が主要作戦基地に分類されている。米国は、ワシントン州の陸軍の第1軍団司令部を神奈川県座間基地に移転し、大将あるいは中将級の司令官を任命することを計画している。司令部の移転によって在日米軍基地の地位が上がり、これまで以上に朝鮮半島、そして中国を含む北東アジアの動きを監視し易くなる。

3. 非対称の同盟関係の再編

アジアでの米軍再編には、2つの方向性がある。再編の結果、在日米軍は兵力などが格段に拡大・強化される一方、在韓米軍は、大幅に削減・縮小される。在日米軍の役割は、過去10年間に冷戦後の安全保障環境に対応できるよう調整されてきている。それに応じて重要性も増してきている。9.11事件後の戦略的環境に即応するよう、米国は在日米軍の戦略上の価値を強化する方向で再編を進めている。日本政府は、米国が進めるこの再編に前向きかつ積極的に応じてきている。

一方、在韓米軍の役割、使命、兵力構成はかなり長い間変わらず現状維持の状態である。これは「北朝鮮」要因に負うところが大きい。冷戦型の衝突が朝鮮半島で続いていることに照らして考えると、現在進められている在韓米軍の再編は異例である。米国は、再編によって戦略的柔軟性が高まると主張しているが、在韓米軍の移転と削減がその目的に合致するものかははっきりしない。しかし、一つははっきりしていることがある。韓国の基地の移転を最

³ Cheol-Hee Park, “Altered Alliance and Japan’s Strategic Choices,” paper presented at a joint conference on U.S. Alliance Transformation and Northeast Asian Security, hosted by Institute of East Asian Studies, Keio University and Ilmin International Relations Institute, Korea University, Tokyo, September 4, 2004.

初に提案したのは米国という事実であり、米国は明確な戦略ビジョンと目的を有しているが、韓国側は状況対応的であり、しかも移転後の戦略的構想をまだ十分検討していない。

実際、在日米軍と在韓米軍は連携して動いている。在韓米軍の地位が下がり、在日米軍の戦略上の重みが増すのだろうか？それとも在韓米軍の役割が広がり、在日米軍との統合が進むのだろうか？現在進められている在韓米軍の再編は空軍と海軍の作戦能力と展開能力の増強であることから考え、後者が当たっているだろう。

III. 「中国」 要因

1. 中国：「現状維持」 大国、あるいは急成長する覇権国家？

冷戦終結以降の国際政治のゆくえを議論する研究者の中には、ソ連崩壊を主たる要因として、東アジアに勢力の真空地帯が生まれると主張する者もいた。中国と日本の間で最も顕著だろうが、過去の経緯と互いの競争意識から二国間をはじめ地域全体が不安定化すると断言した。激しい軍拡競争や紛争が続く「暗澹たる将来」の到来を確信していた⁴。これらの悲観論者の予想に反し、真空地帯は生まれなかった。日本と中国の間での歴史をめぐる対立と競争は、確かに存在するものの、誇張されて受けとめられていることも事実である。

国際関係の研究者の間で、冷戦後の国際システムの中での中国の台頭をどのように捉えるべきかについて熱い議論が繰り広げられている。現在の米中関係を見ると、中国が超大国米国に勢力均衡を求めて挑むといった状況は見られない。いや、それより中国がその地位に到達しているか自体が疑わしい。ソ連でさえその地位に到達していなかったと主張する研究者もいる。冷戦時代、ソ連は衰退する挑戦者に過ぎず、衰退する覇権国家では一度もなかった⁵。そうであれば－中国がその地位を目指しているとすればではあるが－中国は、少なくとも当面は単に挑戦者の候補に過ぎない。

同時に中国は、北東アジアを荒らす冷戦後の略奪者でもない。中国は世界経済の重要なメンバーであり、高度経済成長を実現している国の一つである。また中国は北朝鮮の核問題に、地域の平和と安定のために、深く関与している。

とはいえ、中台間の争いは、中国が「現状維持」 大国として、この地域の平和と安定の支持者としての立場を維持し続けるのかどうかを判別するリトマス試験紙である。台湾の陳水

⁴ Barry Buzan and Gerald Segal, "Rethinking East Asian Security," *Survival*, Vol. 36. No. 2 (Summer 1994), pp. 3-21.

⁵ William C. Wolforth, "Realism and the End of Cold War," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), p. 100.

扁政権は、台湾の独立を求めることをその政策に掲げているが、中国は、その動きが確認され次第、武力で鎮圧に乗り出すと警告している。しかしこれまでのところ、両国とも相手国をできるだけ刺激しないよう慎重な姿勢を維持してきている。即時開戦の可能性は当面ありえないが、台湾で政変が起き、その結果中台関係が悪化すれば台湾海峡で戦争が始まることもありうる。

中台戦争は、地域全体の平和と安定を揺るがすことになる。ゆえに中国の軍事力による報復は台湾の安全保障のみならず、地域全体の安全保障にとっての脅威である。中台間で戦争が始まれば、米国の深い関与は避けられず、日本と韓国も難しい選択を迫られることになる。

2. 北朝鮮核問題の仲介役

中台間に台湾の独立問題をめぐる緊張があるが、中国は北朝鮮の核問題解決のために重要な役割を果たしてきている。第1次北朝鮮核危機と(1993～1994年)と第2次北朝鮮核危機(2002年～現在)との大きな相違点は中国の存在である。第1次危機の際、中国は重要な役割を全く果たしていなかった。しかしクリントン政権時代に始まったいわゆる4者会談のメンバーになってからは、中国はこのプロセスに積極的参加し、「建設的な役割」を担い始めた。現在進められている6者会合を主催するなど、中国が他のいかなる国よりも北朝鮮の核問題への影響力を行使できる立場にあることは確かである。

中国が北朝鮮の核問題に積極的に関与する背景には幾つかの理由がある。まず第1に、朝鮮半島の非核化は、中国にとっても利益であること。北朝鮮が核兵器を保有すれば、中国の安全保障にとって脅威であり、北東アジア地域の核による勢力地図を塗り替えることになる。中国は、以前にも増して、北朝鮮の核問題を中国の安全保障にとっての「重大な」脅威と認識するようになってきている。

第2の理由が、朝鮮半島の安定は中国にとって死活問題である。中国は、北朝鮮が核兵器を保有することも望まないが、金正日現政権の崩壊も望んでいない。しかし、どちらかを選ばなければならない時は必ず訪れる。中国は、北朝鮮が核兵器を保有することを容認しないという立場を明らかにしている。この問題に深く関与すればするほど、この立場から逸脱する行動をとることが困難となる。近い将来、北朝鮮が最終的に「全ての核兵器及び核計画の検証可能な廃棄」を拒否した時の対応が、中国政府の抱える大きな問題である。

第3に、中国が幅広い役割を担ってきているため、現在、中国が韓国・北朝鮮に及ぼす影響は大きい。中国の仲介によって北朝鮮の核問題が解決できれば、その影響力はますます高まる。

第4の理由は、中国が北朝鮮問題解決に貢献することによって、朝鮮半島に対して異なる戦略的意図を持つ米国と中国の対立を未然に防ぐことができる。さらに米中間の台湾問題へのスピルオーバー効果も期待できる。

最後であるが重要性は変わらぬ背景として、北朝鮮の核問題で積極的に前向きな役割を担うことによって、平和の仲介者という新しいイメージを国際社会に与えることができる。国際社会の規範や制度を重視し世界の主要国と協力する平和を愛する国というイメージを作ることによって中国の影響力を強化することができる。

要するに、北朝鮮の核問題は中国外交の試金石となろう。中国は、命取りになるかもしれないゲームに自ら飛び込んだ。勝てば、平和志向の北東アジアの国として生まれ変わる。負ければ、信頼できる大国としての信頼を失うことになる。

3. 米韓同盟の再編と中国

中国は、米韓同盟関係の再編を注意深く見守っている。特に中国は、在韓米軍と在日米軍が北東アジア地域で果たす役割の内容と範囲と、日米韓3か国の合同軍事行動の可能性に大きな関心を寄せている。一方、米国の軍事態勢の大規模な再編ではあるが、米中関係に大きな悪影響を及ぼすものではないことも明らかである。また軍事面以外の活発な交流や相互依存関係によって米中関係は深まり、万一緊張が生じて、双方がそれを緩和する方向に動く。米中間には、テロ及び大量破壊兵器に対抗する「戦略的パートナーシップ」を維持するべきであるという一種の合意が既に成立しているのである。

IV. 国家戦略－韓国 の 選 択 肢

1. 韓国 の 「新ビスマルク戦略」

将来の韓国の国家戦略とは何か？韓国の戦略構想は、次の6つの代替案、すなわち：(1) 地域の覇権国、(2) 独立した地域のバランス（均衡者）、(3) 同盟関係を維持する地域のバランス、(4) 同盟関係を維持する小国、(5) 勝ち馬に乗る国、(6) 孤立主義国家、のいずれでもない。

現段階で、地域の覇権国の概念に適合する国は存在しない。中国は、地域の覇権国というより、独立したバランスに近い。米国は最初の民主覇権国家である。日本は、同盟関係を維持するバランスとしての道を歩んでいるように思われる。韓国の国家戦略の将来には、勝ち馬に乗る国と孤立主義国家という選択肢は有りえない。韓国の現状は、同盟関係を維持する小国に近いと言えよう。韓国の将来の国家戦略の選択肢は限られている。独立した地域のバランスの地位は、そう易々と手に入らないだろうし、韓国にとって理想的な目標でもない。仮にその道を韓国が選択したとしても、地域の大国から激しい反発を受けることになる。同盟なしの弱い国を韓国が選ぶべきではない。戦略的に独立しても得るものもないし、韓国は、必ず地域の勢力争いに巻き込まれていく。歴史がそれを示している。

最も現実的で、実現可能な選択肢は、「新ビスマルク戦略⁶」である。すなわち同盟関係にある地域のバランスと同盟関係にある小国の間を進む道である。独立戦略も、孤立主義も実行可能な選択肢ではなく、同様に域外へ勢力を拡張することも、勝ち馬に乗る小国も韓国の求める姿ではない。同盟関係にある地域のバランスと同盟関係にある小国の混合体的なものが韓国の最適な目標である。それが、南北統一後も掲げる国家戦略の理想像である。

2. 非核国

長期的に「同盟関係を維持する地域の中大国」を目指すのであれば、韓国は核による武装を選択すべきではない。第1に韓国が核兵器の保有を試みれば、米国との同盟関係は維持できない。第2に、中国と日本が、核武装によって独立した地域のバランスの地位を狙っていると疑い、関係に輝が入ることが予想される。第3に、北東アジアの核による勢力地図を塗り替える。また日本も核保有を検討し始めるかもしれない。たとえ北朝鮮が核保有を目指しても、韓国はあくまで朝鮮半島の非核化の道をまっすぐに進むべきである。非核国家こそ、国益である。

3. 地域の役割に前向きに取り組む

「同盟関係を維持する地域の中大国」という目標の実現のためには、在韓米軍の再編と米韓同盟の変化に積極的に対応するべきである。この関連で、在韓米軍の将来の役割についての米韓協議で討議されてきたいわゆる「地域の役割」を、韓国側は前向きに検討すべきである。まず初めに、この地域の国々にとって機微な問題である「地域の役割」の概念を定義するべきである。特に役割の内容と範囲を明らかにする必要がある。そしてその定義に基づいて、韓国は立場を明確にする。この時、重要なことは韓国が将来の国家戦略を左右する「地域の役割」に積極的かつ前向きであるべきことである。在韓米軍の再編に関して米国が考える「地域の役割」を担わないということは、韓国が将来の米韓同盟の中核となる概念を否定することを意味する。それは韓国の国家戦略の地平線を狭めるもので、決して広げるものではない。米国との強固な同盟関係があって始めて韓国は、中国をはじめとする地域の大国を説き伏せることができるのである。

⁶ 中国の国家大戦略を説明する際にAvery Goldsteinはこの表現を使っている。“An Emerging China’s Emerging Grand Strategy: A Neo-Bismarckian Turn?” G. John Ikenberry and Michael Mastanduno, eds., *International Relations Theory and the Asia-Pacific* (New York: Columbia University Press, 2003), pp. 57-106. 参照。

4. 戦略的分業

韓国が「地域の役割」を果たすことは、米国との戦略的分業であると考えべきである。包括的安全保障、人間の安全保障、テロリズム、国際難民、海上交通路（SLOC）の安全、国際犯罪など非伝統的な安全保障問題に韓国は取り組むべきである。南シナ海や台湾海峡での軍事衝突は地理的に離れた地域のしかも機微な問題である。米国と韓国は、担うべき「地域の役割」を定義するべきである。在韓米軍の再編は、二国間の十分な事前協議と共に進めなければならない。そうでなければ、地域に不信感が広がり、不安定化する。

5. 民主主義同盟

長期的に、我々は、民主主義同盟を目標にするべきだろう。日米同盟と併せて、米韓同盟は、共通の価値観と規範に基づく民主主義同盟として生まれ変わるべきである。民主主義国家間の強固な連帯に基づく同盟は、過去の一方通行の反共同盟より結束が強固である。民主主義同盟として生まれ変わるために、共通の目標とアジェンダを構築し、実現するために最大限努力する。21世紀の国際環境に対応するため、米韓同盟は新たな次元で互いの関係を強化する。朝鮮半島という枠を超え、緊密に協力するためのより適切な方法を追求する。韓国にとって、米国との同盟関係は安全保障の屋台骨であり、今後もそうあり続けるべきである。過去50年間、韓国はこの同盟関係から「より大きな」恩恵を受けてきた側である。これからの50年間は、韓国と米国が、これまで以上に米韓同盟の「同等の」受益者になることもできよう。米韓両国は、その方向へと米韓同盟を進めるべきである。